

Ⅱ 平成22年国勢調査結果の概要

1. 人 口

(1) 日本の人口 **1億2,805万7,352人**

- ・平成22年の国勢調査による、日本の人口は1億2,805万7,352人であった。
- ・平成17年の国勢調査の人口1億2,776万7,994人と比較すると、28万9,358人(増減率0.2%)の増加となった。
- ・第1回の国勢調査(大正9年)の人口5,596万3,053人から増加し続けており、85年間で、2.29倍になった。

(2) 静岡県の人口 **3,765,007人**

- ・平成22年の国勢調査による、静岡県の人口は3,765,007人であった。これは、全国人口の約3%を占め、47都道府県中第10位である。
- ・平成17年の国勢調査の人口3,792,377人と比べると、27,370人(増減率△0.7%)の減少となった。
- ・市町村別では、浜松市が800,866人で最も多く、以下、静岡市が716,197人、富士市が254,027人、沼津市が202,304人と続き、この4市で県総人口の52.4%を占めている。

表－1 県下市別人口・世帯数及び人口密度

	人 口			世 帯 数	人口密度 (1km ² 当たり)	1世帯当たり 人員
	総 数	男	女			
静 岡 県	3,765,007	1,853,952	1,911,055	1,399,140	483.9	2.65
市 部	3,526,718	1,736,382	1,790,336	1,311,751	550.0	2.65
郡 部	238,289	117,570	120,719	87,389	174.2	2.66
静 岡 市	716,197	348,609	367,588	279,019	507.3	2.52
葵 区	255,375	123,042	132,333	98,767	237.9	2.53
駿 河 区	213,059	105,195	107,864	87,433	2,923.0	2.40
清 水 区	247,763	120,372	127,391	92,819	933.1	2.63
浜 松 市	800,866	397,146	403,720	300,444	514.0	2.62
中 区	238,477	119,044	119,433	103,707	5,391.7	2.28
東 区	126,609	63,053	63,556	47,647	2,735.1	2.63
西 区	113,654	56,162	57,492	38,359	993.5	2.87
南 区	102,381	51,420	50,961	37,517	2,177.4	2.69
北 区	94,680	46,260	48,420	31,430	320.3	2.90
浜北区	91,108	44,915	46,193	29,695	1,369.8	3.01
天竜区	33,957	16,292	17,665	12,089	36.0	2.70
沼 津 市	202,304	99,184	103,120	79,616	1,081.1	2.50
熱 海 市	39,611	17,718	21,893	19,740	642.9	1.97
三 島 市	111,838	54,911	56,927	44,620	1,800.1	2.47
富 士 宮 市	132,001	64,909	67,092	46,988	339.3	2.77
伊 東 市	71,437	33,279	38,158	30,636	575.5	2.29
島 田 市	100,276	48,876	51,400	33,280	317.4	2.99
富 士 市	254,027	125,240	128,787	90,980	1,036.8	2.76
磐 田 市	168,625	84,716	83,909	59,414	1,027.7	2.80
焼 津 市	143,249	69,901	73,348	49,299	2,030.5	2.87
掛 川 市	116,363	57,921	58,442	39,497	438.1	2.90
藤 枝 市	142,151	69,484	72,667	49,658	732.6	2.83
御 殿 場 市	89,030	45,694	43,336	31,403	457.4	2.73
袋 井 市	84,846	42,867	41,979	29,791	781.6	2.82
下 田 市	25,013	12,002	13,011	10,794	238.9	2.26
裾 野 市	54,546	28,163	26,383	21,042	394.1	2.56
湖 西 市	60,107	30,709	29,398	21,619	693.7	2.76
伊 豆 市	34,202	16,257	17,945	12,583	94.0	2.65
御 前 崎 市	34,700	17,583	17,117	11,494	526.9	2.98
菊 川 市	47,041	23,659	23,382	15,485	499.2	3.00
伊豆の国市	49,269	23,506	25,763	18,742	520.2	2.59
牧 之 原 市	49,019	24,048	24,971	15,607	438.9	3.11

(3) 富士市の人口 **254,027人**

- ・平成22年の国勢調査による、富士市の人口は254,027人であった。これは静岡県人口の約6.7%を占め、県内第3位である。
- ・平成17年の国勢調査の人口253,297人と比べると、730人(増減率0.3%)の増加となった。
- ・第1回の国勢調査(大正9年)の人口62,947人であったものが、85年間で4.04倍になった。
- ・人口密度は、1,036.8人で前回に比べて67.7人の減少となっている。
(市面積245.02km²)

図-1 富士市人口の推移

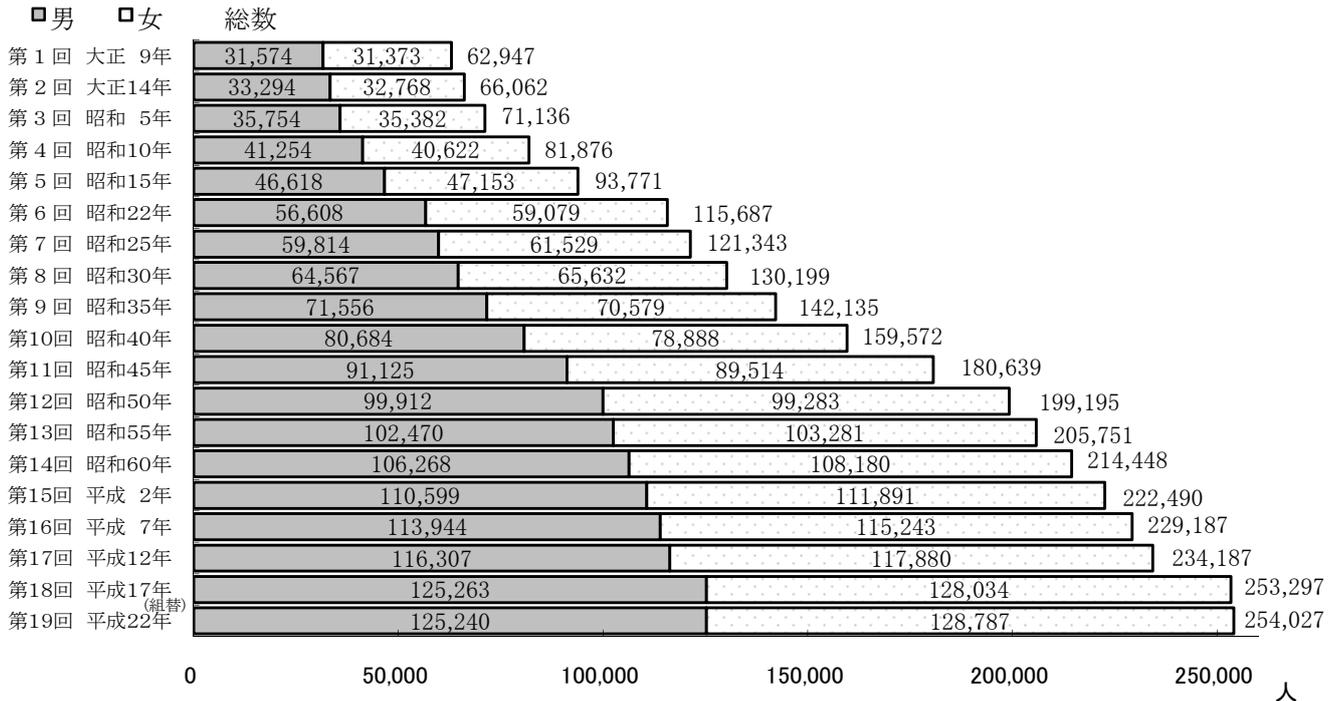
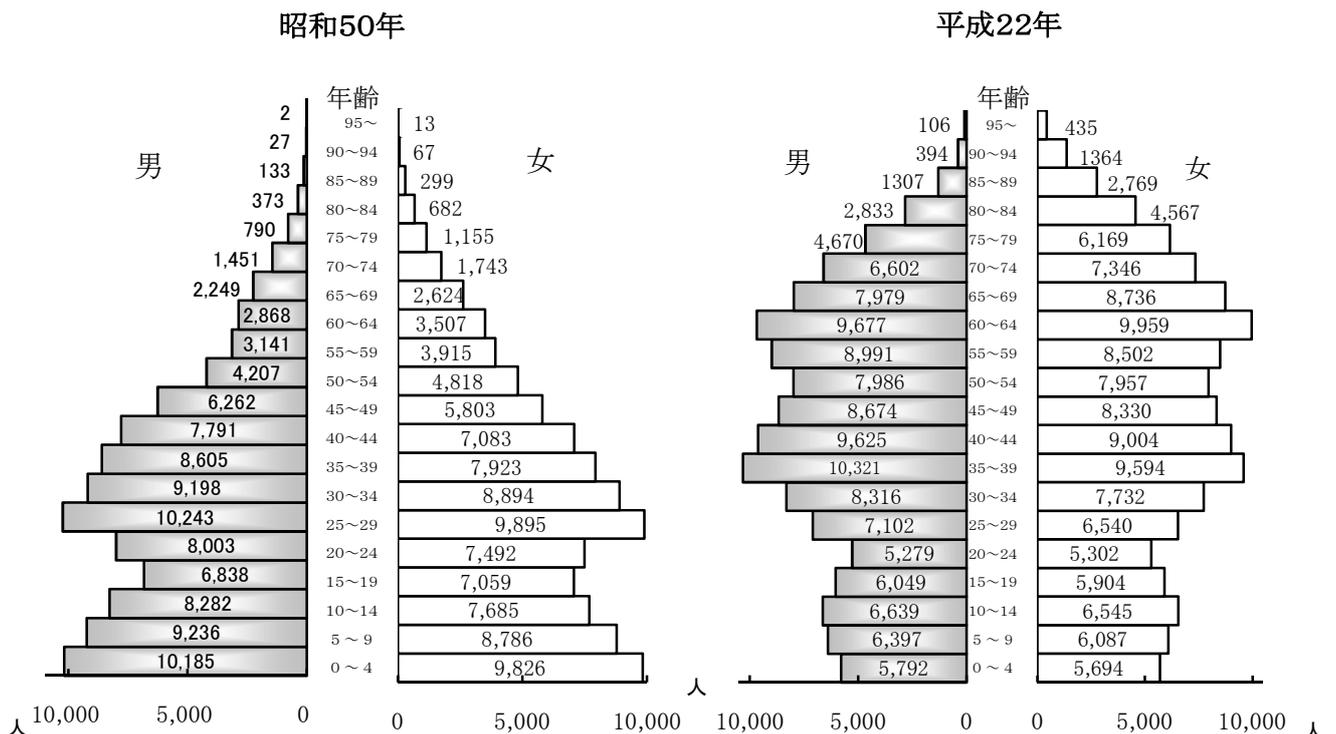


図-2 5歳階級人口ピラミッド



2. 人口構造

(1) 男女別人口 ————— 女子が男子を3,547人上回る —————

- ・男女別人口は、男子が125,240人、女子が128,787人で、女子が男子を3,547人上回っている。
- ・平成17年の国勢調査と比べると男子は23人(増減率△0.02%)減少したが、女子は753人(同0.6%)増加している。

表－2 富士市男女別人口の推移

区分	人口			増加率 (%)	人口密度 (人) 1)	世帯数	増加率 (%)
	総数	男	女				
昭和 50年	199,195	99,912	99,283	10.3	925	51,530	17.7
55	205,751	102,470	103,281	3.3	955	57,307	11.2
60	214,448	106,268	108,180	4.2	996	60,604	5.8
2	222,490	110,599	111,891	3.8	1,039	66,050	9.0
平成 7年	229,187	113,944	115,243	3.0	1,071	71,620	8.4
12	234,187	116,307	117,880	2.2	1,094	77,533	8.2
17(組換)	253,297	125,263	128,034	-	1,034	86,903	-
22	254,027	125,240	128,787	0.3	1,037	90,980	4.6

1) 昭和63年国土院の測量により面積変更

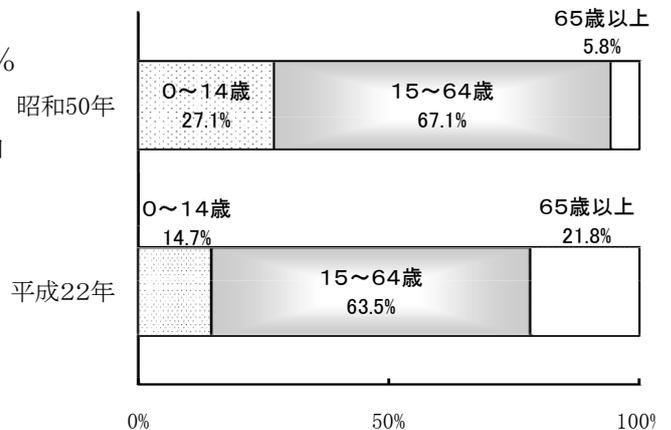
田子の浦港内公有水面埋め立てにより面積変更

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値。

(2) 年齢別人口 ————— 老年人口(65歳以上)の割合21.8%になる —————

- ・人口を年齢3区分にみると、年少人口(0～14歳)が37,154人、生産年齢人口(15～64歳)が160,844人、老年人口(65歳以上)が55,277人で、市人口に占める構成割合はそれぞれ14.7%、63.5%、21.8%となっている。
- ・年齢3区分別人口を平成17年と比べると、年少人口は、1,950人(増減率△5.0%)、生産年齢人口は6,877人(同△4.1%)減少しているのに対し、老年人口は、8,827人(同19.0%)増加している。
- ・この結果、年齢3区分別構成割合では平成17年と比べると、年少人口は0.7ポイント、生産年齢人口は2.7ポイントとそれぞれ減っているのに対し、老年人口は3.5ポイント増えている。

図－3 年齢区分別構成割合



表－3 年齢区分別人口

区分	年少人口	構成比 (%)	生産年齢人口	構成比 (%)	老年人口	構成比 (%)
	(0～14歳)		(15～64歳)		(65歳以上)	
昭和 50年	54,000	27.1	133,545	67.1	11,608	5.8
55	53,120	25.8	138,044	67.1	14,585	7.1
60	49,905	23.3	146,913	68.5	17,630	8.2
平成 2年	43,776	19.7	156,808	70.5	21,896	9.8
7	40,653	17.7	160,891	70.2	27,626	12.1
12	38,731	16.6	160,686	68.6	34,725	14.8
17(組替)	39,113	15.4	167,721	66.2	46,450	18.3
22	37,154	14.7	160,844	63.5	55,277	21.8

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

(3) 配偶関係 ————— 有配偶率は、男女ともに低下 —————

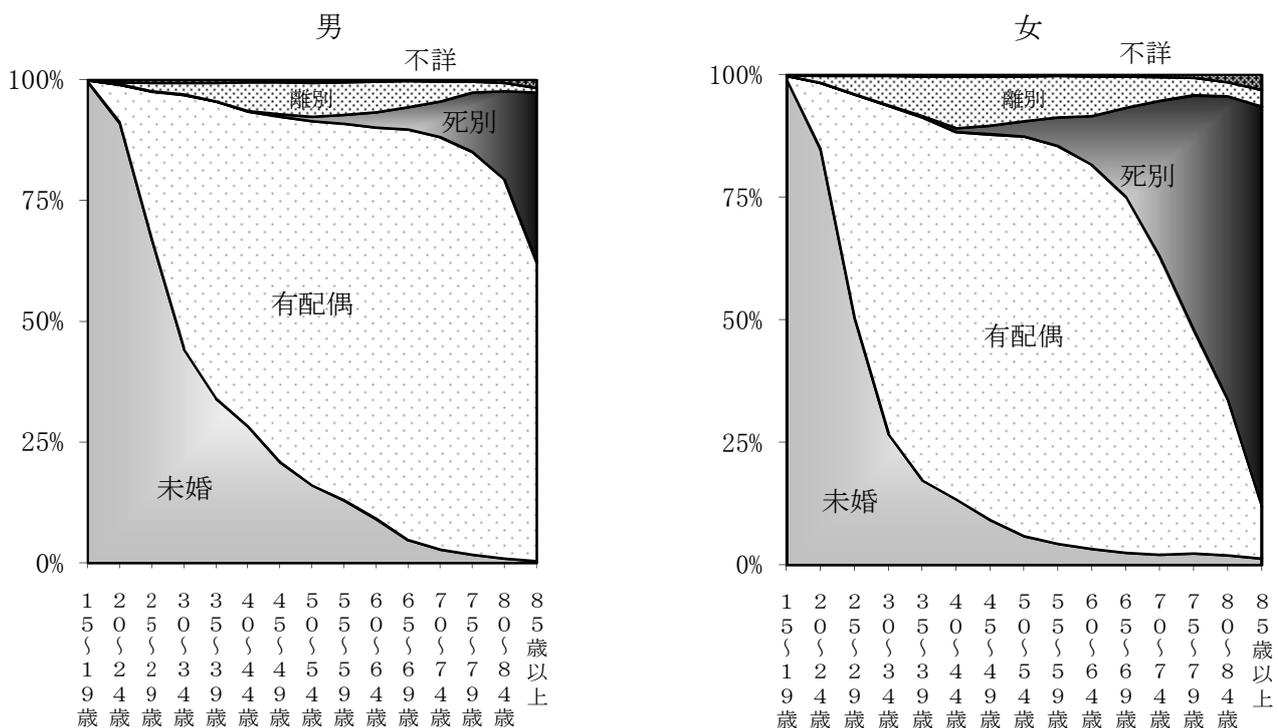
- ・15歳以上人口を配偶関係別にみると、有配偶者は男子が66,308人、女子が66,069人で、15歳以上人口に占める割合(有配偶率)は、それぞれ62.6%、59.9%となっている。
- ・有配偶率を平成17年(男子63.7%、女子61.4%)と比べると、男子・女子とも、わずかに低下している。
- ・離婚者の割合は、男子が4.3%(4,570人)、女子が6.4%(7,014人)であり、平成17年(男子3.8%、女子5.5%)と比べると、男女とも増加している。
- ・未婚者の割合(未婚率)は、男子が29.6%(31,308人)、女子が19.2%(21,138人)であり、平成17年(男子29.1%、女子19.2%)と比べると、男子はわずかに増加し、女子は横ばいとなっている。

表-4 配偶関係(15歳以上)

区 分		総 数 1)	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
総 数		216,121	52,446	132,377	18,655	11,584
男	15～19歳	6,049	6,024	18	-	1
	20～24歳	5,279	4,811	415	2	25
	25～29歳	7,102	4,754	2,176	3	124
	30～34歳	8,316	3,683	4,371	7	204
	35～39歳	10,321	3,514	6,340	10	391
	40歳以上	68,844	8,522	52,988	3,203	3,825
女	15～19歳	5,904	5,845	41	-	12
	20～24歳	5,302	4,494	717	2	77
	25～29歳	6,540	3,293	2,984	3	245
	30～34歳	7,732	2,064	5,178	12	459
	35～39歳	9,594	1,654	7,101	31	771
	40歳以上	75,138	3,788	50,048	15,382	5,450

1) 配偶関係「不詳」含む。

図-4 年齢階級別配偶関係



3. 世 帯

(1) 世帯の構成 ————— 一般世帯数 90,834世帯、1世帯当たり 2.76人 —————

- ・平成22年の国勢調査による、世帯の総数は90,980世帯、このうち一般世帯は、90,834世帯、施設等の世帯数は146世帯となっている。一般世帯の人員は250,570人で、その1世帯当たりの人員は、2.76人となっている。
- ・平成17年と比べると一般世帯数は、4,043世帯、4.7%増加したのに対し、その世帯人員は266人、0.1%の増加であったため、1世帯当たりの人員は0.12人減少した。
- ・一般世帯数の世帯人員分布で見ると、2人世帯(一般世帯総数の26.5%)が最も多く、次いで1人世帯(同23.3%)、3人世帯(同20.7%)、4人世帯(同17.2%)の順となり、4人以下の世帯が全体の87.7%を占めている。

図-5 世帯数の推移

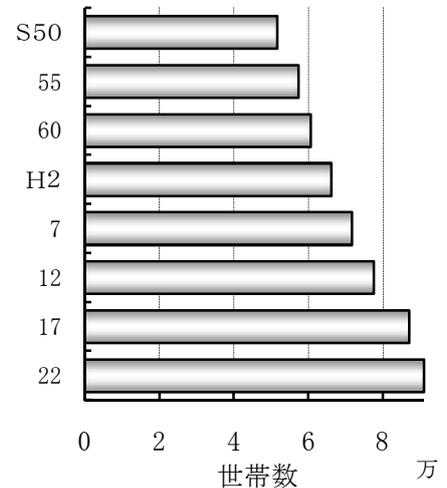
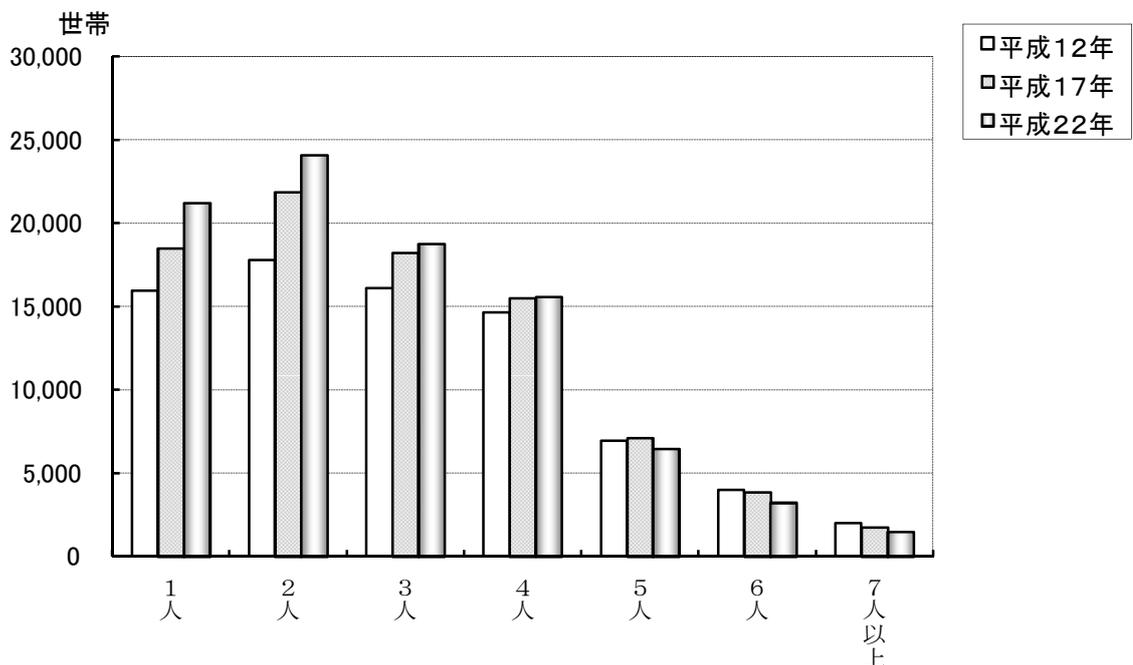


表-5 世帯数の種類・世帯人員

区 分	平成7年	平成12年	平成17年(組替)	平成22年
世帯総数	71,620 世帯	77,533 世帯	86,903 世帯	90,980 世帯
一般世帯数	71,567 世帯	77,416 世帯	86,791 世帯	90,834 世帯
一般世帯人員	227,313 人	232,072 人	250,304 人	250,570 人
一般世帯当たり人員	3.18 人	3.00 人	2.88 人	2.76 人
施設等の世帯	46 世帯	83 世帯	103 世帯	146 世帯

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

図-6 一般世帯数の世帯人員別分布



(2) 世帯の家族類型 **母子世帯は1,560世帯**

- ・世帯の家族類型をみると、核家族世帯は52,853世帯(一般世帯の58.2%)で平成12年に比べ3.5%増加している。
- ・一方、単独世帯は21,209世帯(一般世帯の23.3%)で平成17年に比べ14.7%増加している。
- ・また、母子世帯は1,560世帯で、平成17年に比べ2.4%増加し、父子世帯は190世帯で、平成17年に比べ10.4%増加した。

表-6 家族類型別世帯数

区分	総数		核家族		その他の親族世帯		非親族世帯		単独世帯		(再掲)父子世帯	母子世帯
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
昭和 55 年	54,227	100	36,208	66.8	13,094	24.1	68	0.1	4,857	9.0	197	394
60	60,547	100	37,530	62.0	14,549	24.0	67	0.1	8,401	13.9	270	1,029
平成 2 年	65,986	100	39,645	60.1	15,237	23.1	82	0.1	11,022	16.7	256	991
7	71,567	100	42,645	59.6	15,714	22.0	163	0.2	13,045	18.2	209	989
12	77,416	100	45,763	59.1	15,717	20.3	301	0.4	15,635	20.2	176	1,273
17(組替)	86,791	100	51,061	58.8	16,944	19.5	288	0.3	18,498	21.3	212	1,524
22	90,834	100	52,853	58.2	15,983	17.6	769	0.8	21,209	23.3	190	1,560

1)核家族世帯とは、夫婦の世帯及び親と子からなる世帯

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

4. 住居の状態

(1) 住居の状況 ———— 住宅に住む一般世帯の世帯数は、89,789世帯 ————

- ・住宅に住む一般世帯数は、89,789世帯
249,409人で平成17年と比べて、それぞれ5.6%、0.4%増加している。

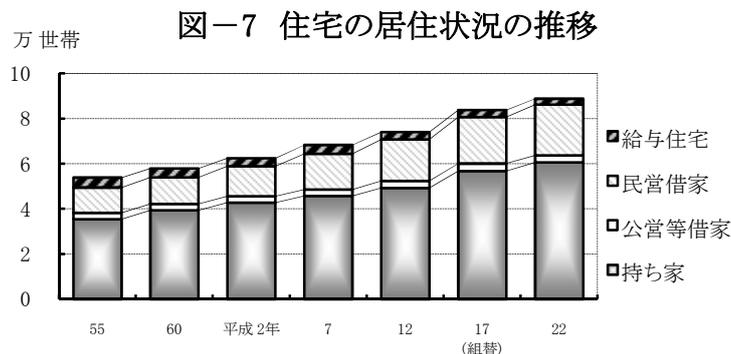


表-7 住宅に住む一般世帯の床面積

区分	世帯数	世帯人数	1世帯当たり 人員
昭和 55 年	54,078	200,965	3.72
60	57,986	210,273	3.63
平成 2 年	62,767	217,539	3.47
7	69,103	224,780	3.25
12	74,872	229,340	3.06
17(組替)	84,971	248,373	2.92
22	89,789	249,409	2.78

(注)昭和50年～60年は、室数のうち畳数であり、平成2年からは、建物の延べ床面積である。

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

(2) 住宅の所有関係 ———— 持ち家に住む世帯は、67.5% ————

- ・一般世帯の住宅所有関係割合は、住宅に住む一般世帯数89,789世帯のうち「持ち家」に住む世帯は60,631世帯(構成比67.5%)で最も多く、次いで「民営の借家」が22,520世帯(同25.1%)、「公営・公団・公社の借家」は3,150世帯(同3.5%)、「給与住宅」が2,581世帯(同2.9%)の順となっている。
- ・平成17年調査と比べると、「持ち家」と「民営の借家」の世帯数が増加した。所有関係割合は「持ち家」が0.6ポイント、「民営の借家」が0.8ポイント上昇したが、「公営・公団・公社の借家」が0.4ポイント、「給与住宅」が0.8ポイント低下した。

表-8 住宅に住む一般世帯の住居所有状況

区分	世帯数	主世帯					間借りの世帯	構成比(%)	
		総数	持ち家	公営等借家	民営借家	給与住宅		持ち家	その他
昭和 55 年	54,078	53,905	35,488	2,784	11,250	4,383	173	65.6	34.4
60	57,986	57,915	39,372	2,913	11,691	3,939	205	67.9	32.1
平成 2 年	62,767	62,477	42,811	2,821	13,284	3,561	290	68.2	31.8
7	69,103	68,352	45,763	2,885	15,797	3,907	751	66.2	33.8
12	74,872	74,104	49,372	3,053	18,369	3,310	768	65.9	33.1
17	84,971	83,882	56,860	3,306	20,559	3,157	1,089	66.9	33.1
22	89,789	88,882	60,631	3,150	22,520	2,581	907	67.5	32.5

(3) 住宅の建て方 ——— 一戸建ては、69.3% ———

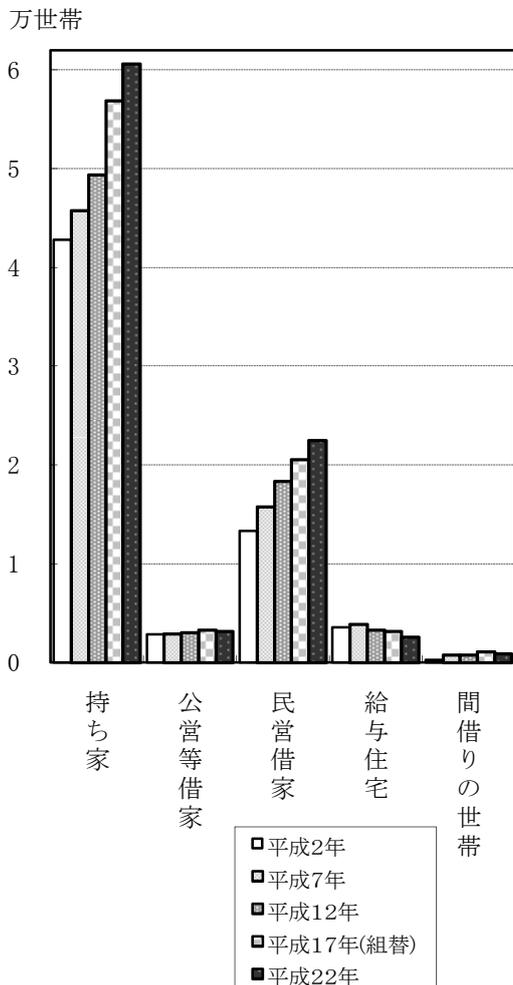
- ・住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別に見ると、一戸建てが69.3%を占め、共同住宅が29.3%を占めている。
- ・平成17年と比べると、一戸建ては2,421世帯(増減率4.1%)増加したのに対し、共同住宅は2,775世帯(同11.9%)増加しており、住宅の集合化が進んでいる。

表－9 住宅の建て方別一般世帯数

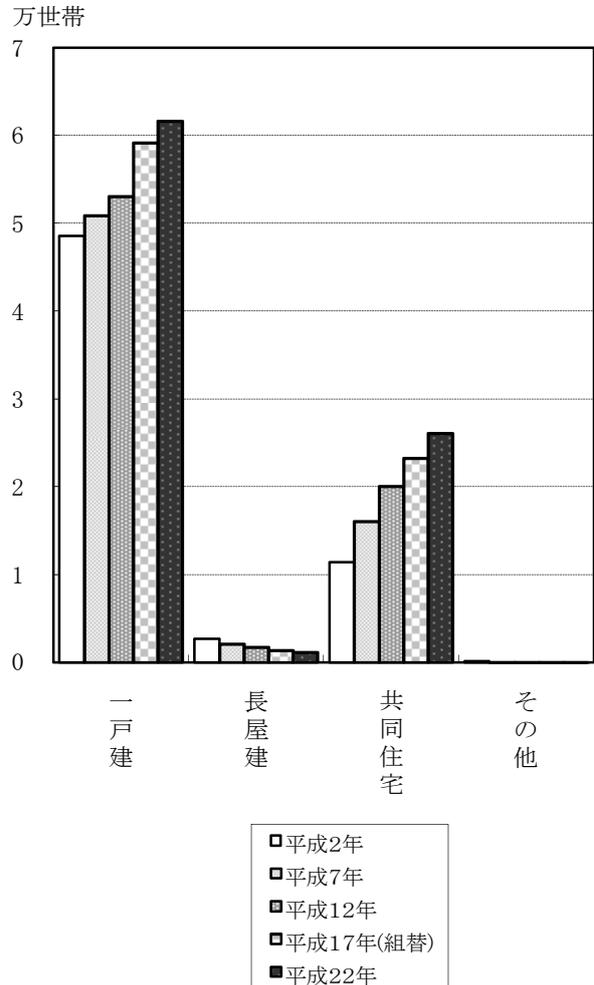
区 分	平成2年 世帯数	平成7年 世帯数	平成12年 世帯数	平成17年 世帯数(組替)	平成22年 世帯数
総 数	62,767	69,103	74,872	83,882	88,882
一 戸 建	48,550	50,883	53,045	59,192	61,613
長 屋 建	2,695	2,079	1,697	1,353	1,115
共 同 住 宅	11,382	16,056	20,023	23,275	26,050
1・2階建	2,823	4,928	6,251	8,023	9,605
3～5階建	7,638	9,768	12,175	13,216	13,827
6階建以上	921	1,360	1,597	2,036	2,618
そ の 他	140	85	107	62	94

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

図－8 住宅所有状況の推移



図－9 住宅の建て方の推移



5. 就 業 状 況

(1) 労働力人口 ————— 労働力人口133,704人、労働力率61.9% —————

- ・平成22年の国勢調査による15歳以上人口216,121人のうち就業者は125,812人、完全失業者は7,892人で、両者を合わせた労働力人口は133,704人となり、15歳以上に占める割合(労働力率)は、61.9%となっている。
- ・一方、経済活動に従事していない非労働力人口は78,979人で、15歳以上人口の36.5%を占めている。
- ・労働力人口に占める完全失業率の割合は、5.9%で、平成17年を1ポイント上回っている。
- ・男女別に労働力人口をみると、男子78,951人女子54,753人で労働力率は、男子74.5%、女子49.7%となっており、男子が平成17年の76.7%から2.2ポイント低下し、女子が50.6%から0.9ポイント低下している。

図-10 男女別・労働力人口の推移

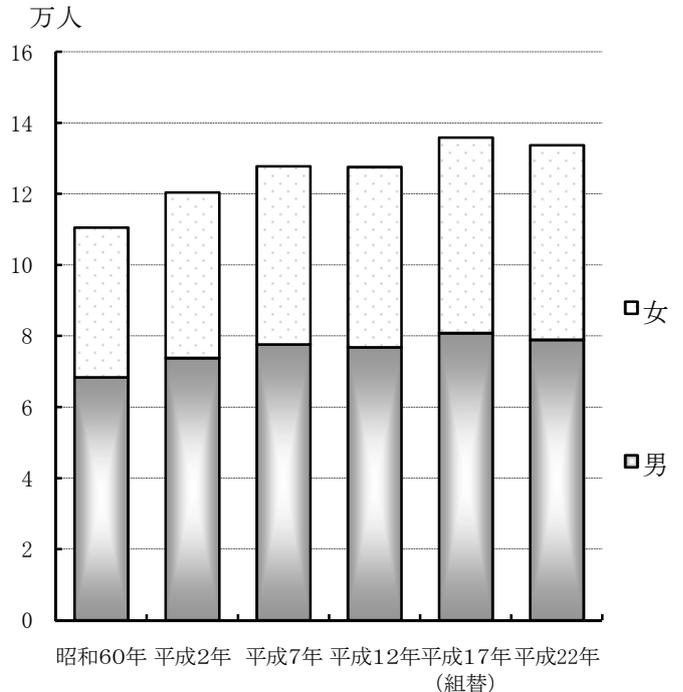


表-10 労働力状態(15歳以上)

区分	総数 1)	労働力人口								非労働力人口	構成比(%)		失業率(%)
		総数	就業者					完全失業者	労働力人口		非労働力人口		
			総数	主に仕事	家事のかたわら仕事	通学のかたわら仕事	休業者						
昭和60年	計	164,543	110,531	107,496	94,314	11,906	282	994	3,035	53,927	67.2	32.8	2.75
	男	80,886	68,422	66,328	65,409	185	117	617	2,094	12,434	84.6	15.4	3.06
	女	83,657	42,109	41,168	28,905	11,721	165	377	941	41,493	50.3	49.6	2.23
平成2年	計	178,704	120,420	117,409	101,448	14,614	320	1,027	3,011	58,145	67.4	32.6	2.50
	男	88,307	73,831	71,841	70,806	263	155	617	1,990	14,396	83.7	16.3	2.70
	女	90,397	46,589	45,568	30,642	14,351	165	410	1,021	43,749	51.6	48.4	2.19
平成7年	計	188,517	127,779	123,071	104,308	17,126	576	1,061	4,708	60,476	67.9	32.1	3.68
	男	93,143	77,665	74,553	73,230	405	272	646	3,112	15,341	83.4	16.5	4.01
	女	95,374	50,114	48,518	31,078	16,721	304	415	1,596	45,135	52.5	47.3	3.18
平成12年	計	195,411	127,564	122,485	105,439	15,050	679	1,317	5,079	66,908	65.3	34.2	3.98
	男	96,597	76,852	73,503	71,939	554	276	734	3,349	19,087	79.6	19.8	4.36
	女	98,814	50,712	48,982	33,500	14,496	403	583	1,730	47,821	51.3	48.4	3.41
平成17年 (組替)	計	214,171	135,884	129,279	108,591	18,075	959	1,654	6,605	76,012	63.4	35.5	4.86
	男	105,372	80,850	76,474	74,413	788	438	835	4,376	22,840	76.7	21.7	5.41
	女	108,799	55,034	52,805	34,178	17,287	521	819	2,229	53,172	50.6	48.9	4.05
平成22年	計	216,121	133,704	125,812	106,650	16,715	889	1,558	7,892	78,979	61.9	36.5	5.90
	男	105,911	78,951	73,597	71,512	907	385	793	5,354	25,021	74.5	23.6	6.78
	女	110,210	54,753	52,215	35,138	15,808	504	765	2,538	53,958	49.7	49	4.64

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

(2) 産業別就業者 ————— 就業者数「製造業」は減少 —————

- 平成22年の国勢調査による就業者を産業大分類別に見ると「製造業」が39,686人で、就業者総数の31.5%を占め最も多く、次いで「卸売・小売業」の19,150人(構成比15.2%)、「サービス業」の13,271人(同10.5%)と続いている。
- 平成22年の国勢調査による就業者を産業3部門別に見ると、第1次産業は2,634人で就業者総数に占める割合は2.1%、第2次産業は49,318人で39.2%、第3次産業は70,155人で55.8%となった。平成17年と比べると第1次産業は0.5ポイント低下、第2次産業は1.9ポイント低下し、第3次産業は0.2ポイントの上昇であった。

図-11 産業3分類別就業者の推移

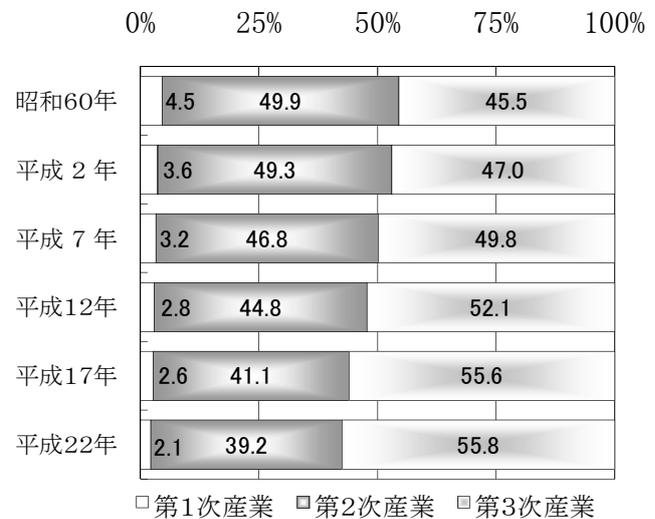


表-11 産業大分類別就業者数

産業分類	平成2年 就業者数	平成7年 就業者数	平成12年 就業者数	平成17年 就業者数(組替)	平成22年	
					就業者数	構成比
総数	117,409	123,071	122,485	129,279	125,812	100.0%
第1次産業	4,188	3,982	3,482	3,308	2,634	2.1%
農 業	4,085	3,899	3,386	3,211	2,513	2.0%
林 業	82	61	65	66	75	0.1%
漁 業	21	22	31	31	46	0.0%
第2次産業	57,906	57,628	54,866	53,183	49,318	39.2%
鉱 業	75	53	53	18	19	0.0%
建 設 業	9,811	10,923	10,658	10,565	9,613	7.6%
製 造 業	48,020	46,652	44,155	42,600	39,686	31.5%
第3次産業	55,215	61,298	63,787	71,859	70,155	55.8%
電気・ガス・熱・水道	413	471	548	410	529	0.4%
情報通信業	7,733	8,337	8,853	1,450	1,476	1.2%
運 輸 業	—	—	—	8,214	8,081	6.4%
卸売・小売業	22,444	24,367	24,592	20,758	19,150	15.2%
金融・保険業	2,712	2,961	2,709	2,488	2,537	2.0%
不動産業	—	—	—	917	1,374	1.1%
飲食店、宿泊業	690	728	856	4,961	5,665	4.5%
医療、福祉	—	—	—	8,429	10,433	8.3%
教育、学習支援業	—	—	—	4,563	4,526	3.6%
複合サービス業	—	—	—	947	653	0.5%
サービス業	19,314	22,489	24,201	16,345	13,271	10.5%
公 務	1,909	1,945	2,028	2,377	2,460	2.0%
分類不能	100	163	350	929	3,705	2.9%

- 平成17年の国勢調査と比べると、第1次産業就業者は607人減少(増減率△18.3%)、第2次産業就業者は3,865人減少(同△7.3%)、第3次産業就業者は1,704人減少(同△2.4%)となっている。

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

6. 従業地・通学地別人口 ——— 昼間人口は、252,788人 ———

・平成22年国勢調査による15歳以上の従業地・通学地別人口をみると、富士市から他市町村へ通勤・通学のために出て行く人(流出人口)は30,666人で、他市町村から富士市へ通勤・通学のために入ってくる人(流入人口)は28,711人となっている。

従って、流入人口より流出人口のほうが多く、その差(流出超過人口)は1,955人となり、常住人口から流出超過人口を除いた、富士市の昼間人口(15歳未満の通学者含む)は、252,788人となっている。

・流出人口(15歳以上)を市区町村別にみると、富士宮市への流出が9,599人と最も多く、次いで静岡市が7,347人、沼津市が7,209人であった。

・流出人口(15歳以上)のうち、就業者は25,929人で84.6%を占め、通学者は4,737人、15.4%であった。

・流入人口(15歳以上)を市区町村別にみると、富士宮市からの流入が14,017人と最も多く、次いで静岡市が5,876人、沼津市が4,296人であった。

・流入人口(15歳以上)のうち、就業者は27,096人で94.4%を占め、通学者は1,615人、5.6%であった。

表-12 昼間人口

区分	常住人口	流出人口	流入人口	流入超過数	昼間人口 1)
平成 2 年	222,480	21,094	28,207	7,113	229,510
7	229,170	23,797	29,048	5,251	234,299
12	234,142	24,935	29,561	4,626	238,642
17(組替)	253,284	32,955	33,732	777	253,881
22	254,027	30,666	28,711	△ 1,955	252,788

1) 昼間人口の算出は15歳未満の通学者を含めている。※「年齢不詳」の者を集計の対象から除外している。
(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

表-13 流出人口(15歳以上)

	総数	就業者				通学者			
		総数	富士宮市	沼津市	静岡市	総数	富士宮市	沼津市	静岡市
平成 2 年	21,094	15,673	② 4,045	① 5,667	③ 1,237	5,421	① 1,654	② 1,373	③ 840
7	23,797	18,800	② 4,824	① 6,328	③ 1,581	4,997	① 1,439	② 1,100	③ 996
12	24,935	20,680	② 5,544	① 6,310	③ 1,765	4,255	① 1,332	② 824	③ 903
17(組替)	27,358	22,873	① 6,710	② 6,400	③ 2,948	4,485	① 1,366	③ 777	② 1,105
22	30,666	25,929	① 8,218	② 6,555	③ 6,052	4,737	① 1,381	③ 654	② 1,295

※ ①は順位を示す

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

表-14 流入人口(15歳以上)

区分	総数	就業者				通学者			
		総数	富士宮市	沼津市	静岡市	総数	富士宮市	沼津市	静岡市
平成 2 年	28,207	26,045	①12,170	② 3,837	-	2,162	① 1,368	-	-
7	29,048	27,005	①12,894	② 3,597	-	2,043	① 1,058	-	-
12	29,561	27,860	①12,749	② 3,699	-	1,701	① 819	-	-
17(組替)	33,732	31,966	①12,519	② 4,058	-	1,766	① 745	-	-
22	28,711	27,096	①13,255	③ 4,109	② 5,573	1,615	① 762	③ 187	② 303

※ ①は順位を示す。

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

7. 高齢者のいる世帯

一般世帯に占める割合は、40.4%

- ・高齢者(65歳以上)の世帯人員のいる一般世帯数は、36,727世帯で一般世帯(90,834世帯)に占める割合は、40.4%となっている。
- ・高齢者世帯(高齢者夫婦世帯)は、8,103世帯で一般世帯に占める割合は8.9%となっている。
平成17年に比べ1,779世帯、28.1%増加している。

図-12 年齢3区分別人口の推移

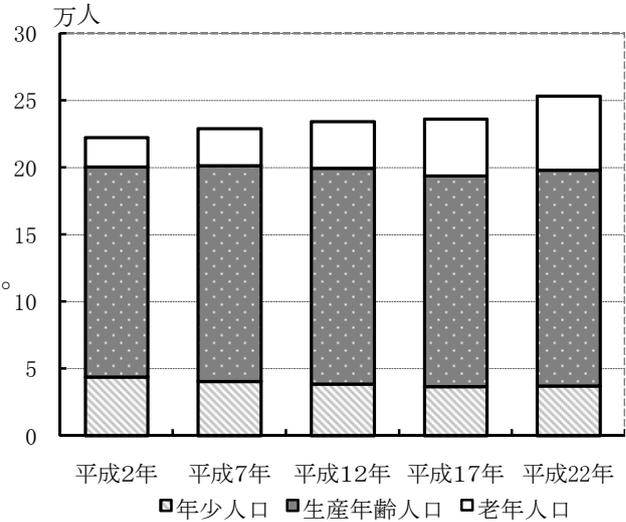


表-15 高齢者世帯数

区分	平成17年(組替)	平成22年	増	減
一般世帯	86,791	90,834	4,043	4.7%
高齢者のいる世帯	31,465	36,727	5,262	16.7%
※高齢者夫婦世帯	6,324	8,103	1,779	28.1%

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

表-16 高齢者の労働力状態

区分	総数 1)	労働力人口						非労働力人口		
		総数	就業者				完全 失業者	うち 家事	うち 通学	
			総数	主に 仕事	家事の ほか 仕事	休業者				
総数	55,277	11,943	11,190	8,090	2,799	298	753	42,867	15,113	29
65~69歳	16,715	6,578	6,128	4,554	1,432	141	450	10,013	5,000	4
70~74歳	13,948	3,100	2,889	2,070	743	75	211	10,715	4,213	8
75~79歳	10,839	1,419	1,354	923	388	43	65	9,328	3,171	2
80~84歳	7,400	612	597	406	172	19	15	6,730	1,825	5
85歳以上	6,375	234	222	137	64	20	12	6,081	904	10

1)労働力状態「不詳」含む。

8. 外国人の人口 外国人の人口は4,010人

- ・富士市居住の外国人の人口は、4,010人となり総人口の1.6%を占めている。
- ・平成17年の国勢調査(3,716人)と比べると294人(増減率7.9%)の増加となっている。
- ・国籍別では、ブラジルが1,335人(構成比33.3%)と最も多く、次いで中国749人(同18.7%)、フィリピン570人(同14.2%)、韓国・朝鮮460人(同11.5%)と続いている。

表-17 外国人の人口

区 分	総 数 1)	韓国・朝鮮	中 国	東南アジア・南アジア			アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
				総 数	フィリピン	その他				
昭和60年	368	294	28	—	—	—	14	—	—	32
平成2年	1,104	337	76	75	31	44	21	—	—	595
7	2,181	390	221	219	96	123	29	1,032	210	80
12	2,688	430	241	362	229	133	32	1,139	342	142
17(組替)	3,716	504	516	509	428	81	28	1,488	344	327
22	4,010	460	749	655	570	85	35	1,335	331	445

(注) 1) 無国籍及び国名「不詳」含む

東南アジア・南アジアは、昭和60年調査では「その他」に含まれる。

ブラジル・ペルーは、昭和60年、平成2年調査では「その他」に含まれる。

「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数値

表-18 国籍別外国人人口(県内23市別)

地 域	総 数	韓 国 ・ 朝 鮮	中 国	東南アジア, 南アジア			アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
				総 数	フィリ ピ ン	その他				
県 計	58,973	4,915	9,373	12,020	8,259	3,761	665	21,683	3,666	6,507
静岡市	6,816	1,512	1,727	1,470	936	534	155	734	114	1,058
葵区	2,102	566	535	468	327	141	67	71	16	359
駿河区	2,502	632	627	633	351	282	43	93	11	449
清水区	2,212	314	565	369	258	111	45	570	87	250
浜松市	18,167	1,263	2,247	3,615	2,110	1,505	141	7,498	1,331	2,039
中区	7,147	673	876	1,196	668	528	82	2,755	487	1,063
東区	2,800	201	406	550	407	143	12	1,077	182	370
西区	1,954	87	225	452	145	307	9	719	304	152
南区	3,539	140	355	444	258	186	16	2,139	255	184
北区	1,026	57	212	364	152	212	13	197	34	147
浜北区	1,343	68	127	511	385	126	2	467	58	108
天竜区	358	37	46	98	95	3	7	144	11	15
沼津市	2,549	336	617	802	598	204	49	188	240	299
熱海市	260	59	62	54	47	7	17	17	15	35
三島市	1,066	191	193	215	165	50	25	174	37	225
富士宮市	1,279	77	278	198	140	58	13	369	132	209
伊東市	383	41	63	175	135	40	16	4	2	81
島田市	803	33	193	205	168	37	17	183	29	140
富士市	4,010	460	749	655	570	85	35	1,335	331	445
磐田市	4,839	129	544	814	528	286	17	2,636	128	569
焼津市	2,445	140	652	631	533	98	14	696	166	142
掛川市	2,842	78	335	484	424	60	60	1,535	179	167
藤枝市	1,260	92	263	261	189	72	17	268	158	197
御殿場市	1,626	169	159	389	355	34	18	601	156	132
袋井市	2,486	73	331	299	174	125	14	1,474	66	228
下田市	196	41	60	61	39	22	12	2	1	18
裾野市	728	40	119	194	151	43	12	171	100	89
湖西市	2,375	45	164	459	167	292	6	1,176	338	186
伊豆市	156	23	42	46	27	19	3	19	9	12
御前崎市	835	17	69	343	279	64	2	328	11	63
菊川市	2,413	29	234	372	321	51	7	1,612	88	69
伊豆の国市	377	48	64	135	72	63	10	41	7	67
牧之原市	1,062	19	208	143	131	12	5	622	28	37

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

9. 人口集中地区 —— 人口集中地区の人口は201,751人 ——

- ・富士市の人口集中地区(DIDs)の人口は、201,751人となり総人口の79.4%を占めている。
- ・平成17年の国勢調査と比べると4,167人(増減率2.1%)の増加となっている。

表－19 人口、人口増減(平成17年～22年)、面積及び人口密度(人口集中地区)

区 分	人口		平成17年～22年の人口増減		面積 (km ²)	人口密度 (1km ² 当たり)	全 域 に 占 め る 人口集中地区の割合(%)			
	平成22年	平成17年 (組替)	実数	率(%)			人口		面積	
							平成22年	平成17年 (組替)	平成22年	平成17年 (組替)
富 士 市	254,027	253,297	730	0.3	245.02	1,036.0	—	—	—	—
人 口 集 中 地 区 (D I D s)	201,751	197,584	4,167	2.1	49.08	4,110.7	79.4	78.0	20.0	19.7

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数字

表－20 一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(人口集中地区)

区 分	平成22年			平成17年(組替)		
	世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員
富 士 市	90,834	250,570	2.76	86,791	250,304	2.88
人 口 集 中 地 区 (D I D s)	74,218	200,599	2.70	69,640	196,715	2.82

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数字

表－21 人口集中地区の人口及び面積(昭和45年～平成22年)

年 次	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年 (組替)	22年
人口集中地区の人口 (人)	90,652	124,673	135,957	143,172	162,482	179,723	186,981	197,584	201,751
人口集中地区面積 (km ²)	16.5	25.7	30.2	31.5	39.3	44.2	45.15	48.16	49.08

(注)「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた平成17年の数字

図－13 人口集中地区の人口及び面積(昭和45年～平成22年)

